



第 6 期広域計画中間案について

令和 7 年 9 月 23 日

本部事務局計画課

1 策定の趣旨

「2025 年大阪・関西万博」のレガシーを継承し、また「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」の開催を契機として、関西のポテンシャルを最大限活用することで、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導していく必要がある。また、デジタル技術や新技術の活用等を通じて人口減少社会に対応し、さらに、東京一極集中、SDGs、脱炭素社会の実現、大規模災害などの様々な課題にも対応するため、第 6 期広域計画を策定する。

2 計画期間

令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度の 5 年間

3 計画の内容

別紙 1 「第 6 期広域計画中間案 概要版」のとおり

別紙 2 「第 6 期広域計画中間案」のとおり

4 今後のスケジュール

- ・ 10 月 11 日 総務常任委員会 : 中間案の報告
 - ・ 10 月 23 日 広域連合委員会 : 中間案の確定
 - ・ 10～11 月 パブリックコメントの実施
 - ・ 12 月 20 日 広域連合委員会 : 広域計画（案）の協議
- 令和 8 年
- ・ 1 月 9 日 総務常任委員会 : 広域計画（案）の報告
 - ・ 1 月 22 日 広域連合委員会 : 広域計画（案）の確定
 - ・ 2 月 28 日 広域連合議会 : 広域計画（議案）の提出

【添付資料】

別紙 1 「第 6 期広域計画中間案 概要版」

別紙 2 「第 6 期広域計画中間案」

別紙 3 「令和 7 年度第 2 回広域計画等推進委員会の開催結果について」

別紙 4 「住民参加型ワークショップの開催結果について」

第1 はじめに

【策定の趣旨】
「2025年大阪・関西万博」のレガシーを継承し、また「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催を契機として、関西のポテンシャルを最大限活用することで、新たな価値を創造・発信し、未来社会を先導していく必要がある。また、デジタル技術や新技術の活用等を通じて人口減少社会に対応し、さらに、東京一極集中、SDGs、脱炭素社会の実現、大規模災害などの様々な課題にも対応するため、第6期広域計画を策定する。
【計画期間】令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間

第3 目指すべき関西の将来像

1 将来像

国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西

○政府機関等の移転や防災庁の拠点設置、広域インフラの整備等を推進するとともに、政策の優先順位を自らが決定し、実行できるよう、国の事務・権限の移譲を求めていく。これらの取組を通じ、国土の双眼構造を実現して首都機能のバックアップ機能を担うとともに、分権型社会を先導していく。

誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西

○防災力の向上や医療体制の充実・強化、環境の保全・利活用、デジタル技術・新技術の活用等により、誰もが豊かな環境と利便性を享受しつつ、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。
○多様でバランスのとれた地域性を活かし、多様な働く場や教育を受ける機会等を提供することで、将来を担う若い世代をはじめ、様々な価値観やライフスタイルを有する人々が集まり住み続けることのできる、Well-beingな関西をつくる。

個性や強み、歴史や文化を活かして、新たな価値を創造・発信し、世界の中で輝く関西

○多彩な文化資源や豊かな自然等の魅力を高めるとともに、それら関西各地の資源を複合的・効果的に活用した広域観光の推進、産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出等に取り組み、新たな価値を創造・発信することで、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。

2 将来像実現のための5つの力

自治力	防災力	文化力	環境力	産業力
○広域行政を着実に実行 ○広域での処理が効率的・効果的な新たな事務の検討や、既存の事務・事業の見直し ○新たな広域自治・行政のあり方についての研究 ⇒分権型社会を先導	○阪神・淡路大震災から30年が経過、経験や教訓を継承 ○関西全体としての応援・支援体制を強化 ○ドクターヘリの効果的・効率的な運航 ○大規模災害や新たな感染症などへの備えを強化 ⇒住民の安全・安心の生活を守る	○世界文化遺産をはじめとする関西の多彩な文化資源を最大限に活用 ○文化や観光、スポーツ等のコンテンツの融合により、新たな価値を創出 ○関西のブランド力を一層向上 ⇒日本の美とところを関西から世界に発信	○豊かな自然や景観・生態系サービスを保全 ○自然環境を活かした地域の魅力向上 ○琵琶湖・淀川流域における水源保全や水環境に関する対策等の流域自治を推進 ⇒持続可能な循環型社会を実現	○大阪・関西万博のレガシーを継承 ○関西の強みやポテンシャルを活かした産業の高付加価値化やイノベーションの創出 ○農林水産業を含む産業の競争力を強化 ⇒働く場や投資先として「選ばれる関西」

3 分野別ビジョン

- ① 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
- ② 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
- ③ 文化と観光で織りなす「創造の関西」、生涯スポーツの先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域関西
- ④ 世界の中で輝き日本の未来を牽引する関西、産業を支える多様な人材が活躍する関西
- ⑤ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西
- ⑥ 人・モノ・情報が集積し、新たな価値を創造・発信する世界のネットワーク拠点関西

第2 前期広域計画の取組の総括

- 第5期広域計画の3年間の取組を総括
- 広域事務、政策の企画調整に関する事務、分権型社会の実現に向けた取組それぞれについて、実績や成果、今後解決すべき広域課題を明らかにするため、取組を総括

第4 第6期広域計画の取組方針

1 広域事務

広域観光・文化・スポーツ振興	広域防災	○大規模広域災害を想定した広域対応の推進 ○災害時の物資供給の円滑化の推進 ○防災・減災事業の推進
	観光	○文化や自然など多様な資源を活用した関西の魅力づくり ○関西の多様な魅力を活かした広域周遊観光の更なる推進 ○受入環境の整備 ○観光振興のための連携強化
	文化	○多様な文化資源の振興や魅力向上の推進 ○連携交流による文化観光の推進 ○関西文化の次世代への継承 ○文化と経済の好循環の推進
	スポーツ	○「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催支援とレガシーの継承 ○「生涯スポーツ先進地域関西」の実現 ○「スポーツの聖地関西」の実現 ○「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現
広域産業振興	産業	○関西の優位性を活かしたイノベーションの創出・発展 ○高付加価値化による中堅・中小企業等の持続的成長 ○特色のある産業を活かした地域経済の活性化
	農林	○地産地消運動の推進による域内消費拡大 ○国内外への農林水産物の販路拡大 ○農林水産業の競争力強化 ○農林水産業を担う人材の育成・確保 ○都市との交流による農山漁村の活性化
広域医療		○ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実 ○災害時における広域医療体制の強化 ○課題解決に向けた広域医療連携体制の構築
広域環境保全		○脱炭素社会づくり（地球温暖化対策） ○自然共生型社会づくり（生物多様性の保全） ○循環型社会づくり（サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行） ○持続可能な社会を担う子育て（環境学習の推進）
資格試験・免許		○資格試験・免許等事務の着実な推進
広域職員研修		○幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 ○構成団体間の相互理解及び職員間のネットワークの活用 ○研修の効率化

2 政策の企画調整に関する事務

- ① 「ワールドマスタースゲームズ2027関西」の開催支援 ② 広域インフラのあり方
- ③ プラスチック対策の推進 ④ エネルギー政策の推進 ⑤ 特区の推進 ⑥ イノベーションの推進
- ⑦ 琵琶湖・淀川流域対策 ⑧ 女性活躍の推進 ⑨ SDGsの普及推進 ⑩ デジタル化の推進
- ⑪ 様式・基準の統一の推進 ⑫ 広域連携による行財政改革の推進

3 分権型社会の実現に向けた取組

- 【国土の双眼構造の実現】① 首都機能バックアップ構造の構築 ② 政府機関等の移転等
③ 「防災庁」の地方拠点設置に係る提案等
- 【地方分権改革の推進】 ① 国の事務・権限の移譲 ② 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討

第5 広域計画の推進

- 1 様々な主体との連携 産学官連携や市町村、連携団体、国との連携
- 2 住民等との協働 住民等への情報発信、住民意見の反映
- 3 広域計画の円滑な推進 「関西創生戦略」の推進、行政評価、広報・広聴活動の充実 など

令和 7 年度第 2 回広域計画等推進委員会の開催結果について

令和 7 年度第 2 回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第 6 期広域計画の中間案（素案）について、委員から意見聴取をしました。

1 開催日時 令和 7 年 9 月 8 日（月）10 時 00 分～11 時 30 分 ※オンライン併用

2 出席委員 別紙のとおり

3 主な意見

（１）目指すべき関西の将来像（「５つの力」、分野別ビジョンを含む）について

【体系的な整理、具体化】

- ・「将来像」、「５つの力」、「分野別ビジョン」、「取組方針」が必ずしも体系的に結びついていない。あるいは相互の関係が必ずしも明確でないため、整理が必要。
- ・将来像が若者にも伝わるように、キャッチコピーを定めてはどうか。
- ・「５つの力」は、抽象的な概念でまとめるのではなく、５年間の計画期間の中で達成すべき優先度の高い具体のアクションや事業を記載すべき。
- ・計画期間が５年間になることから、期間内に何をどこまで具体化していくのかという姿が見えにくい。将来像や分野別ビジョンで５年後の姿やその先の長期的な姿をどのように想定し、計画の中に落とし込んでいくか。

【教育の視点】

- ・「５つの力」に加えて、「教育力」という視点を加えてはどうか。各府県の大学プラットフォームの上位のプラットフォームのようなイメージで、単位互換やフィールドワークの共同実施等、学生が関西を自由に動ける仕組みがつくれないか。
- ・防災や文化、環境等、全ての基盤になるのが教育であり、「教育ビジョン」のような形で地域のユニークな取組を可視化するなど、広域で取り組めることがあるのでは。現役学生に加えて、各大学の特色を活かした社会人のリスキリングも重要。
- ・地域の「育む力」は、５つの力の全てに横串のように影響する。人材育成・確保に関して地域間競争が激化する中、関西には都市部も地方部もあり、文化や歴史など素晴らしい蓄積があるため、もう一段、「育む力」に力を入れるべき。

（２）各施策の取組方針等について

【防災】

- ・防災庁の設置については、関西広域連合がまとまりをもって、誘致等に取り組んでももらいたい。また、地方分局の設置には、国の全額負担ではなく、地方も応分の負担をするべき。
- ・南海トラフ地震が起こることが確実視される中、被害想定や防災対策等、具体的な議論や体制構築を進めることが必要。
- ・富士山の噴火や首都直下地震などの様々なリスクがある中で、東京に中枢機能が集中していることは、我が国の危機管理上問題である。首都の補完機能や有事の際の司令塔機能を、速やかに関西・大阪に整備すべき。

【観光・文化、産業】

- 観光分野は、事業者の人材不足が深刻で、観光の潜在力が発揮できない状況が随所で見られる。
- 関西の活力を高めるうえで中小企業振興は「要」。スタートアップやイノベーションも重要だが、人材確保や事業承継等に係る支援も盛り込むべき。
- 観光と住民生活の両立が重要であり、オーバーツーリズム問題の解消に取り組まなければならない。
- 広域産業振興について、関西の優位性をもっと活かした地域経済活性化への取組方針の具体化があってもよいのではないか。農林水産業振興について、関西におけるこれからの米等主食の生産のあり方等の記述があってもよいのではないか。

【万博のレガシー】

- 現行広域計画の取組の総括について、大阪・関西万博において広域連合が果たした役割や存在感について記述すべきではないか。
- 大阪・関西万博の評価について、関西パビリオンは非常に人気がある。展示内容は各府県それぞれだが、一つの空間を共有することで、関西全体の多様な魅力が伝わる成功モデルであり、レガシーの一つと言えるのではないか。

【デジタル化、DX 推進】

- デジタル化の推進について、例えば AI やドローン等の先端技術を様々な分野で、徹底的に活用して社会実装していくような視点が含まれていないのではないか。
- デジタル技術を行政の効率化に留めるのではなく、地域経済全体を活性させるための具体的なビジョンが必要ではないか。
- デジタル人材育成やサイバーセキュリティ対策等、デジタル活用を支える環境整備のほか、高齢者支援としてデジタルディバイド対策等の生活支援策も重要である。

【ダイバーシティ、女性活躍、多文化共生等】

- 関西にはダイバーシティやワークライフバランスの観点で優れた企業が多数存在するが、あまり知られていない。特に中小企業の魅力を動画で発信すべき。
- 外国人材の活用が進んでいく中、地域における多文化共生に対する正しい理解や対応が必要。

【その他】

- 「新たな広域自治・行政のあり方研究会」は、具体的な課題解決につながる研究会となるよう取り組んでもらいたい。
- 様式・基準の統一への取組・成果を評価。また、企画調整事務に「その他」として、広域のネットワークを活かした婚活支援に取り組んではどうか。
- 取組方針の各事業が、5年間で何をどこまで実現するのか、数値化が難しいものであっても、定性的には一定の表現ができるのではないか。プロセスを計画に落とし込むことで、毎年度の事業の進め方にも有効に働くのではないか。
- 第6期広域計画を機に、住民が広域計画を自分事として認識し、考え、行動するために、ワークショップやタウンミーティングを展開してはどうか。最初は府県ごとに実施、あるいは同時に実施するような仕掛けができないか。

令和7年度第2回広域計画等推進委員会 出席委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職等
渥美 由喜	内閣府地域働き方改革支援チーム 委員
上村 多恵子	京南倉庫(株) 代表取締役社長 (書面等による意見提出)
梅原 利之	(公社)香川県観光協会 顧問 (書面等による意見提出)
浦田 真由	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
大浦 由美	和歌山大学 観光学部長
加渡 いづみ	四国大学 副学長
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長
木村 陽子	奈良県立大学 理事
坂上 英彦	嵯峨美術大学 名誉教授
新川 達郎	同志社大学 名誉教授

住民参加型ワークショップの開催結果について

関西で暮らし、学び、働いている方々が、関西の現状をどのように感じ、その将来にどのような期待や課題感等を抱いているかを互いに共有し、叶えたい関西の将来像を自由に思い描くワークショップ『ミライカンサイ サクセンカイギ』を開催するとともに、公開ミーティングにおいて、ワークショップの成果報告や意見交換を行いました。

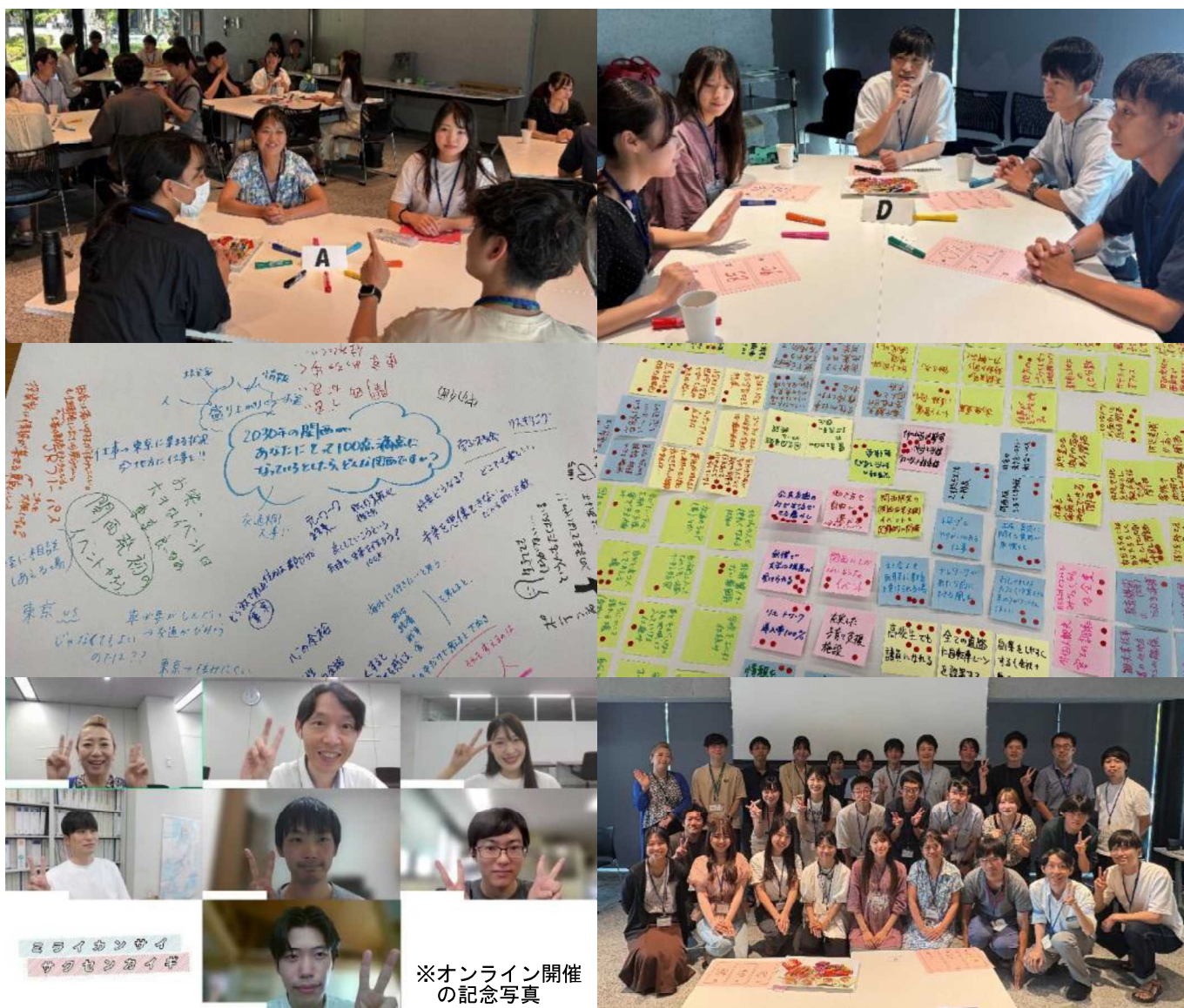
1 ワークショップ

(1) 日時 令和7年8月31日(日) 10時～12時(オンライン)、14時～16時(現地)

(2) 場所 グラングリーン大阪 JAM BASE マルチスペース(大阪市北区)

(3) 参加者

- ファシリテーター 篠原 幸子 氏(NPO 法人京都子どもセンター 理事)
- 公募参加者 25名(オンライン開催3名、現地開催22名)及び聴講1名
※2府6県全てから参加、大学生等10～20代が8割
- 広域連合職員(ワークショップ参加) 6名



(4) 内容

- テーマ「2030 年の関西が 100 点満点になっているとしたら、どんな関西か？」
- 参加者からの主な意見等
 - 【地域間交流・つながり】都市と地方の結びつき、関西の人の温かさの重視
 - ・関係人口の創出や「第2のふるさと」づくり
 - ・関西の住民は、関西を旅行し放題
 - ・地方と都市の心理的な近さ、シビックプライド 等
 - 【子育て・教育】子育てしやすい環境・制度、「学び」を強みとする関西
 - ・子育て支援や学費無償化 ・高校生でも議員になれる
 - ・社会人も気軽に教育を受けられる場 等
 - 【働き方・経済】経済的豊かさよりも柔軟性や自己実現の重視
 - ・リモートワーク導入率 100% ・二拠点生活や副業等、自由な働き方
 - ・学ぶ機会、リスクリング、挑戦の場 等
 - 【観光・文化】関西全体の魅力発信
 - ・京阪神だけでなく奈良や和歌山など、関西全域の魅力発信
 - ・住民と観光客が共存できる仕組みづくり、オーバーツーリズム対策
 - ・関西独自の文化や食、国際的なつながり 等
 - 【防災】関西広域での防災、協力体制の必要性
 - ・南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備え
 - ・関西全体での相互支援の仕組み 等
 - 【交通・インフラ】関西圏全体の移動の自由度と利便性向上
 - ・24 時間利用できる交通手段 ・紀淡連絡道路や四国新幹線の開通
 - ・地方への移動支援 等
 - 【広域連携・ガバナンス】住民参加による広域連携の強化
 - ・関西広域連合の認知度向上 ・EU のような関西（直接選挙等）
 - ・タウンミーティング等の住民参加の機会、街は人で出来ている 等

2 公開ミーティング

(1) 日時 令和 7 年 9 月 21 日（日）14 時～16 時

(2) 場所 グラングリーン大阪 JAM BASE マルチスペース（大阪市北区）

(3) 参加者

- ワークショップ参加者代表 関西在住大学生等 4 名
- 有識者 3 名
 - ア 新川 達郎 同志社大学 名誉教授（広域計画等推進委員会 座長）
 - イ 青木 正繁 高齢者支援相談員（関西広域連合協議会 委員）
 - ウ 大浦 由美 和歌山大学 観光学部長（広域計画等推進委員会 委員）
- 傍聴・インターネット視聴 47 名

(4) 参加者からの主な意見等

- 働く場所と暮らす場所のあり方。職業や働き方によって暮らす場所が縛られることのない、働きやすさと暮らしやすさが両立した関西。
- 「関西」というアイデンティティを関西全体で共有し、一層の地域間の交流や相互連携をしていくことが重要。
- 若者を含めた住民参画のあり方。旅行やスポーツ、ゲームなど、個人の興味のある分野から地域への関心を広げることが第一歩になるのではないかな。 等